

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 8/15 No. 2086

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

ヤクルト本社 2267

◇乳酸菌飲料の大手

豊田合成 7282

◇ゴム・樹脂の高分子分野とLED分野のトップメーカー

ジャパン・ホテル・リート投資法人 8985

◇ホテル特化型上場REIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

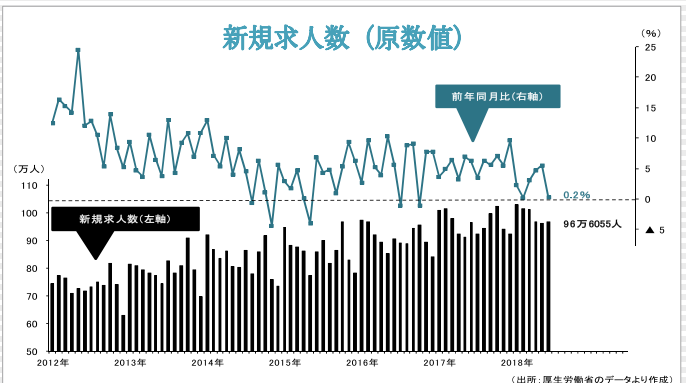
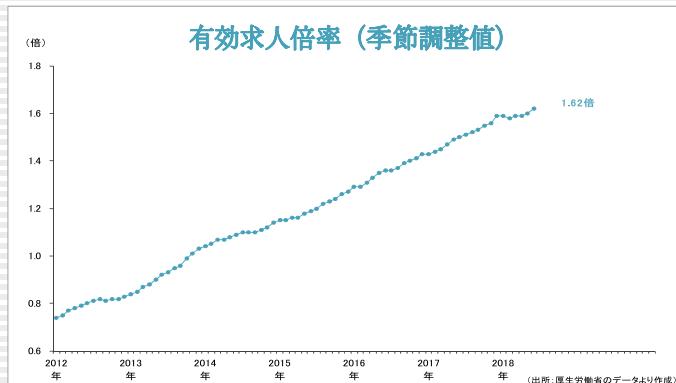
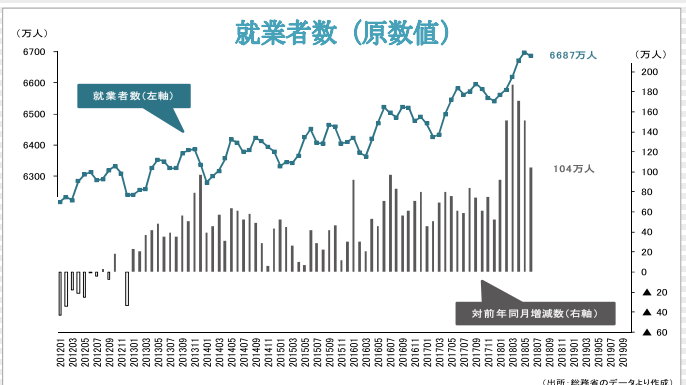
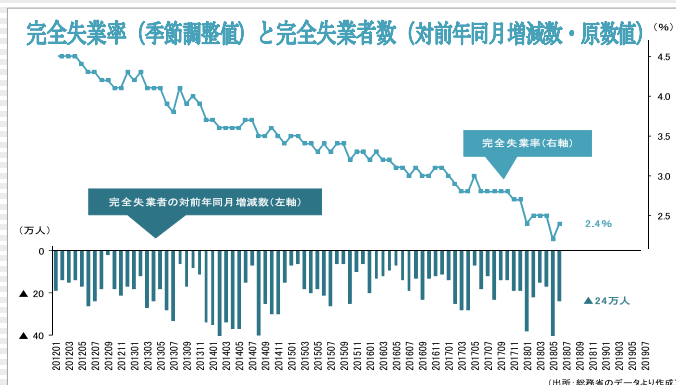
詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2018年6月、完全失業率2.4%、有効求人倍率1.62倍

総務省が発表した2018年6月の完全失業率は前月比0.2ポイント上昇の2.4%で、4か月ぶりに悪化した。人手不足を背景に、より良い条件の仕事を求めて転職先を探すため自発的に離職する人が増えた結果で、雇用情勢は改善基調を維持している。男女別の失業率は男性が前月比0.2ポイント上昇の2.6%で、女性は0.2ポイント上昇の2.2%だった。完全失業者数は前年同月比24万人減の168万人で、97ヶ月連続の減少となった。また、就業者数は前年同月比104万人増の6687万で、66ヶ月連続で増加した。

一方、厚生労働省が発表した2018年6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の1.62倍と、44年ぶりの高水準が続いた。有効求人倍率が1.6倍に達したのは2ヶ月連続で、1974年1月以来。景気が回復傾向にあり、人手不足で企業の採用意欲が高まっている。都道府県別(受理地別)で最も高いのが東京の2.16倍、最も低いのは沖縄の1.13倍となり、全都道府県で1倍を超えた。また、新規求人数は前年同期比0.2%増となった。



焦

点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位40)です。
(2018年8月6日基準、トムソン・ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	カレラ 日本小型株式ファンド	カレラ	31.03	1.91	16.29
2	米国NASDAQオープン Bコース	野村	28.86	2.32	9.29
3	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	28.34	1.79	12.14
4	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	25.71	2.35	8.94
5	米国NASDAQオープン Aコース	野村	24.64	1.99	9.56
6	ロシア株式ファンド	カレラ	23.79	1.49	15.66
7	21世紀東京 日本株式ファンド	カレラ	20.10	1.88	10.52
8	ジャパニーズ・ドリーム・オープン	三菱UFJ国際	17.22	1.67	11.63
9	J-Stockアクティブ・オープン	大和住銀	16.72	1.34	11.46
10	新世代成長株ファンド	大和	16.38	1.22	12.52
11	HSBC ロシア オープン	HSBC	15.77	1.11	15.44
12	カレラ 米国小型株式アクティブファンド	カレラ	15.55	0.86	10.75
13	DIAM 成長株オープン	AM-One	14.90	2.34	7.81
14	HSBC ブラジル・インフラ株式オープン	HSBC	14.43	0.98	15.31
15	大和のストックインデックスファンド225	大和	14.34	1.18	11.89
16	野村の株式インデックス 225	野村	14.16	1.17	11.90
17	HSBC 世界資源エネルギーオープン	HSBC	13.76	1.11	12.94
18	CAM ベトナムファンド	CAM	13.30	0.60	17.83
19	新経済大国日本	大和	12.72	1.63	9.32
20	フランス株式ファンド	カレラ	11.67	1.13	11.86
21	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	11.24	0.91	4.77
22	スイス株式ファンド	カレラ	11.23	0.70	15.11
23	ノムラ・ジャパン・オープン	野村	10.98	1.10	11.22
24	3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	10.65	0.90	10.86
25	ノムラ日本株戦略ファンド	野村	10.38	1.14	10.08
26	野村のストラテジック・バリュー・オープン	野村	9.57	0.99	11.10
27	朝日Nvest グローバル バリュー株オープン	朝日ライフ	9.10	0.68	13.46
28	大和 アクティブ・ニッポン	大和	9.01	1.11	9.89
29	デジタル情報通信革命	大和	8.92	0.87	11.16
30	朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	朝日ライフ	8.84	1.44	8.46
31	日興アクティブ・ダイナミクス	日興	8.70	0.85	12.15
32	ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド ヤマト	ピクテ	8.44	0.98	10.93
33	ジャパンニューエイジオープン	AM-One	8.42	1.19	9.24
34	カレラ Jリートファンド	カレラ	8.29	1.17	6.87
35	日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友	8.15	0.90	11.16
36	ドバイ・アブダビ株ファンド	CAM	7.96	0.65	11.83
37	南アフリカ株ファンド	CAM	7.51	0.39	16.36
38	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	7.40	0.35	12.49
39	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	7.37	0.52	10.22
40	野村ワールドスターオープン	野村	7.37	0.75	8.74

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

$$\frac{\text{現在の基準価額} - \text{評価開始時点の基準価額}}{\text{評価開始時点の基準価額}}$$
 基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
 シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、
 高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンの変動幅を数値化したものです。
 数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。
 つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認ください、お取引の最終判断はお客様ご自身でいただきますようお願いいたします。

参考 銘柄

ヤクルト本社 2267



● 発行済株式数	171,045千株
● 株価(2018/8/7)	7,820円
● E P S	221.19円
● P E R (連)	35.4倍
● 高値(2018/1/23)	9,320円
● 安値(2018/7/3)	6,910円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
17/3	378,307	37,281	49,370	30,154	182.39	32.00
18/3	401,569	43,463	53,054	34,064	207.02	34.00
19/3予	418,000	46,500	56,500	35,500	221.19	40.00

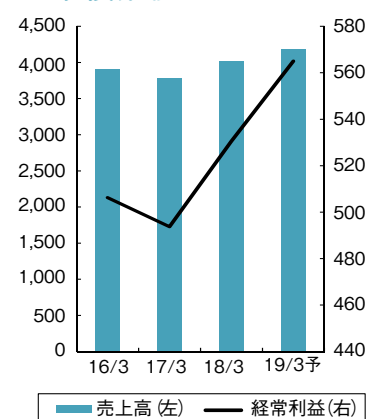
◇乳酸菌飲料の大手

同社は抗がん剤などの医薬品にも強みを持つ乳酸菌飲料の大手で、国内では圧倒的な市場占有率を誇る。現在、ヤクルトは日本を含む38の国と地域で、主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っている。主な事業は、国内飲料および食品製造業販売事業、海外の飲料および食品製造販売事業、医薬品製造販売事業、その他事業（化粧品、プロ野球興行など）と4つの柱で展開している。

海外事業に積極的に取り組んでおり、伸びしろは大きいとみられ、新興国での販売は底堅く推移している。中国においては、拡大と深耕という2つのポイントを軸に取り組み、中国全体での販売拠点は42ヶ所（2017年12月）となり、継続的な市場拡大を図っている。インドネシアでは、販売力の核となるヤクルトレディ数や納品店舗数が増加しており、さらなる販売体制の強化を進めている。また、メキシコでは、ヤクルトレディの数はほぼ毎年増え続けており、乳製品販売本数は営業開始以来、前年実績を下回った年がなく、安定的に成長しているとみられる。

医薬品事業においては、医療用医薬品を中心に、一般用医薬品や医薬部外品、医療機器を展開。特に力を入れているのが、がん（オンコロジー）領域である。世界100ヶ国以上で大腸がんの第一選択薬として承認されているがん化学療法剤「エルプラット」や、同社が独自に開発した抗がん剤「カンプト」などの薬剤を製造販売している。新たな取り組みとして、がん領域に特化した同社の医薬品事業の強みを活かし、成果をあげることで、他社とのアライアンスを推進する方針である。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

豊田合成 7282

●発行済株式数 130,010千株
●株価(2018/8/7) 2,797円
●PER(連) 13.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	755,601	40,675	39,007	16,233	125.42	53.00
18/3	806,938	41,136	43,200	21,175	163.60	56.00
19/3予	810,000	44,000	45,000	27,000	208.60	60.00

◇ゴム・樹脂の高分子分野とLED分野のトップメーカー

同社は、ゴム・樹脂の自動車部品とLEDのトップメーカーとして、世界18ヶ国／地域で、グローバルに事業を展開している。

主な強みとして、製品に優位性をもたらす材料・工法技術とグローバルネットワーク、革新的な製品がある。材料・工法技術では、ゴム・樹脂・表面処理材料や添加剤の配合と、それらを混ぜ合わせる混練の技術で材料を自主開発するほか、業界トップクラスの分析技術により、分子構造レベルで解析している。グローバルネットワークについては、自動車メーカーの現地車両開発に対応し、世界の各地域に密着した営業・技術体制とグローバルで最適な生産・納入体制を整えている。革新的な製品として、ゼロから製品を企画し、開発、設計、評価、生産まで一貫して製品づくりを手掛けられる総合力を背景に、車両事故などから大切な命を守る「SRS(Supplemental Restraint System [補助拘束装置])カーテンエアバッグ」や「ミリ波レーダー対応エンブレム」をはじめ、「軽量オープニングトリム」「樹脂フューエルフィラパイプ」など世界初の製品を多く手掛けている。

ジャパン・ホテル・リート投資法人 8985

●発行済口数 4,010,847口
●株価(2018/8/7) 82,200円
●PER 23.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/12	22,107	13,885	12,220	12,123	3,462	3,420
17/12	25,475	15,757	14,006	14,005	3,606	3,683
18/12予	26,567	16,094	14,295	14,294	3,564	3,705

◇ホテル特化型上場REIT

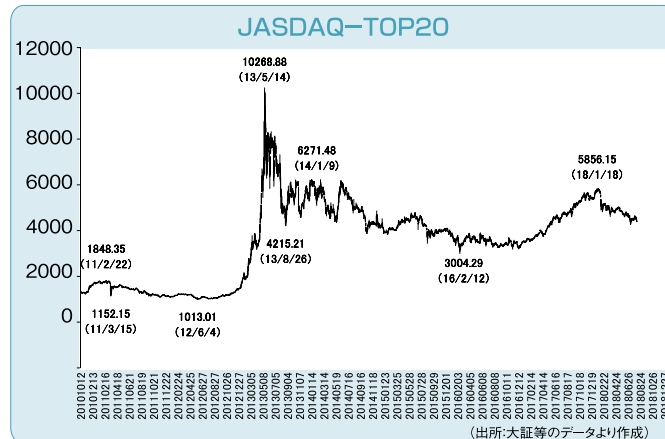
SC CAPITAL PARTNERS グループを主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、ホテル不動産を主要投資対象とする。2017年12月31日現在の保有物件は44件、取得総額は3194億円で、タイプ別(取得価格ベース)では「ホリデイ・イン大阪難波」等のリミテッドサービスホテルが40.6%、「オリエンタルホテル東京ベイ」等のフルサービスホテルが35.1%、「ヒルトン東京ベイ」等のリゾートホテルが24.3%を占める。地域別では東京が15.7%、関東(東京を除く)が24.1%、関西が24.4%、沖縄が13.9%を占める。また、投資主優待制度も導入している。

2018年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3705円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP20

円相場の落ち着きや米国株高のほか、米国とEUの通商摩擦が和らぐとの期待、日銀の金融緩和推進などが好感され、日経平均株価は小幅高となった。一方、新興市場は方向感の乏しい値動きが続いた後、売りに押された。国内企業の決算発表が相次ぐ中、個人投資家の関心が東証1部の銘柄に向かい、新興市場の銘柄への買いが限られたとみられる。個別では、2018年9月期業績予想の下方修正発表が嫌気されたセブテーニ・ホールディングスや7月の既存店売上高が前年同月比1.3%減だったと発表したセリア、ユビキタスAIコーポレーション、田中化学研究所、フェローテックホールディングス、ユニバーサルエンターテインメントなど、多くの銘柄が下落。半面、東証1部への市場変更申請を2018年度中に行うことを決議したインフォコムやブロッコリー、ハーモニック・ドライブ・システムズなどは上昇。

主な指数	7/25終値	8/7終値	騰落率
日経平均株価	22,614.25	22,662.74	0.2%
日経ジャスダック平均株価	3,847.30	3,746.87	-2.6%
JASDAQ-TOP20	4,582.68	4,419.24	-3.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/25終値	8/7終値	騰落率 %	概算時価総額 8/7(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	886	882	-0.5%	240	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,052	2,057	0.2%	266	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,177	1,126	-4.3%	840	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	437	422	-3.4%	59	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,090	4,945	-2.8%	6,575	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	427	481	12.6%	210	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	5,240	4,480	-14.5%	3,398	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	1,088	971	-10.8%	101	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,605	1,435	-10.6%	364	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	807	797	-1.2%	330	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	241	166	-31.1%	231	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	3,070	3,285	7.0%	946	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,430	2,237	-7.9%	118	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,490	5,190	-5.5%	2,580	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	7,550	7,160	-5.2%	770	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,010	4,250	6.0%	4,093	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	4,040	3,660	-9.4%	2,935	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,202	1,155	-3.9%	143	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,236	2,340	4.7%	627	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,664	1,500	-9.9%	556	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年8月6日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4397	東マ	チームスピリット	400,000	80,000	72,000	8/6-8/10	8/22
7035	東マ	and factory	430,000	310,000	111,000	8/21-8/27	9/6
9275	東2	ナルミヤ・インターナショナル	282,500	5,184,400	523,300	8/22-8/28	9/6

新規上場予定 REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3493	東証	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	356,143	—	15,857	8/23-8/29	9/7

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
8771	東1	イー・ギャランティ	2018/8/15	1 → 2
6569	東1	日総工産	2018/8/21	1 → 2
3562	JQ	NO. 1	2018/8/31	1 → 2
6035	東2	アイ・アールジャパンホールディングス	2018/8/31	1 → 2
9450	東マ	ファイバーゲート	2018/8/31	1 → 2
9519	東1	レノバ	2018/8/31	1 → 2
2413	東1	エムスリー	2018/9/30	1 → 2
3064	東1	MonotaRO	2018/9/30	1 → 2
3635	東1	コーエーテクモホールディングス	2018/9/30	1 → 1.2
7874	東1	レック	2018/9/30	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合
50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合
300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合
1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合
5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

国際金融公社
世界銀行グループ

トルコ・リラ建ゼロクーポン債券

2028年8月31日満期(10年償)

利回り/年 **11.8095%**額面金額の
売価 **32.75%**(注1)利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売 出 期 間

2018年 8月 1日(水)
～ 8月28日(火)

売 出 要 項

- 発 行 体 ▶ 国際金融公社
- 売 出 価 格 ▶ 額面金額の32.75%
- 償 還 価 格 ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位 ▶ 額面10,000トルコ・リラ
- 売 出 期 間 ▶ 2018年8月1日～2018年8月28日
- 発 行 日 ▶ 2018年8月29日
- 受 渡 日 ▶ 2018年8月31日
- 償 還 日 ▶ 2028年8月31日

ゼロ・クーポン債
とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売価）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売価）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等に当たり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「販売説明書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年8月29日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。